

01	1.新規	前回受付番号	
	2.更新		

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和5・6年度において、人吉市で行なわれる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

人吉市長 松岡 隼人 様

02 本社(店)郵便番号 -

フリガナ

03 本社(店)住所

フリガナ

04 商号又は名称

05 役 職

フリガナ

代表者氏名

印 (実印)

09 担当者氏名

06 本社(店)電話番号

10 担当者電話番号

(内線番号)

07 本社(店)FAX番号

11 担当者メールアドレス

08 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

※ 行政書士が申請書類を作成した場合は、欄外の余白部分に記名押印すること。

様式③

※ 受付番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※ 業者コード

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

13 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																		補償コンサルタント業務											
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
び河川、砂防及海洋	空湾港及	電力土木	道路	鉄道	工業用水道及	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び	地質	基礎	土質及び	鋼構造物及び	トンネル	施工計画、施工設	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・	事業損失	補償関連	総合補償

14 自己資本額	区分		直前決算時 (千円)			
	①	(うち外国資本) 株主資本				
	②	評価・換算差額等				
	③	新株予約権				
	④	計 (P)				

15 損益計算書	税引前当期利益 (千円) (S)				
16 貸借対照表	① 流動資産 (千円) (m)				
	② 流動負債 (千円) (n)				
	③ 固定資産 (千円) (Q)				
	④ 総資本額 (千円) (R)				

17 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)					(%)
	② 流動比率 (m/n×100)					(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)					(%)

18 外資状況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	[国名:]	[国名:]
	2 日本国籍会社	(外資比率: %)
	[国名:]	[国名:]
	(外資比率: %)	(外資比率: %)

19 営業年数等	① 創業	年 月 日
	② 休業期間又は転(廃)業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	年

20 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役員等

※ ⑤は④の内数

業 態 調 書 (測量・建設コンサルタント等)

登録部門、希望業務及び実績の確認

登録部門及び希望業務	測量										建築関係建設コンサルタント業務																	土木関係建設コンサルタント業務																	地	補償関係コンサルタント業務			その他 ()	
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	工事監理(建築)	工事監理(電気)	工事監理(機械)	調査	耐震診断	地区計画及び地域計画	建設コンサルタント																	交通量調査	環境調査	経済調査	分析・解析	宅地造成	電算関係	計算業務	資料等整理	施工管理	賃	補償コンサルタント				登記手続等
																			河川・砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル											施工計画・施工設備及び積算	建設環境	機械		
登録	/										/																									/	/			/										
希望	/										/																	/	/			/																		

記載要領

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」、及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- 2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- 3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
- 4 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

※受付番号																				
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※受付コード																				
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

営 業 所 一 覧 表

番号	事業所名称	郵便番号	所在地	電話（上段）	営業区域
				F A X 番号（下段）	
	本社（店）	-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で記載すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰で記載すること。
- 4 「電話番号・F A X 番号」欄には、上段に電話番号を、下段にF A X 番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「-（ハイフン）」で区切ってください。
- 5 「営業区域」の欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコードを記載すること。

誓 約 書

当社（私）は、下記1及び2のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

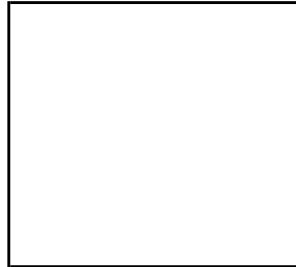
令和 年 月 日

住所（又は所在地）
社名及び代表者名

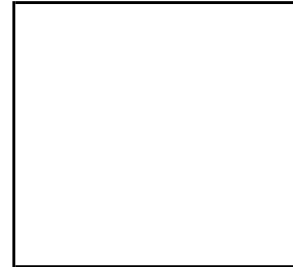
印（実印）

使 用 印 鑑 届

使 用 印



実 印



上記の印鑑は、入札見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいので、お届けします。

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印 (実印)

※ 「実印」は個人にあつては実印を、法人にあつては登記印鑑を押印すること。

※ 「使用印鑑」は、法人の場合は法人名の印鑑ではなく、代表者(支店長等)を表す印鑑を押印すること。

委任状

令和 年 月 日

人吉市長 松岡 隼人 様

住 所

(委任者) 商号又は名称

代表者氏名

印 (実印)

私は、下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

記

(受任者) 住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

- (委任事項)
- (1) 入札及び見積に関する件
 - (2) 契約の締結及び契約の履行に関する件
 - (3) 代金の請求及び受領に関する件
 - (4) 入札保証金及び契約保証金に関する件
 - (5) 復代理人選任に関する件
 - (6) 履行保証並びに完成保証に関する件
 - (7) 共同企業体に関する件
 - (8) その他上記各項に付随する一切の件

(委任期間) 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

※ 委任事項は、必要に応じて追加、訂正、削除してください。ただし、(1)～(3)及び(8)は必須。

資本関係・人的関係調書

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印(実印)

当社と他の人吉市の測量・建設コンサルタント等入札参加者との資本関係及び人的関係は、次のとおり相違ありません。

いずれも該当なし

該当あり（以下のとおり） ※どちらかに「レ」をお願いします。

1. 資本関係に関する事項

① 会社法第2条第4号の規定による親会社

商号又は名称	

② 会社法第2条第3号の規定による子会社

商号又は名称	

③ ①に記載した親会社の他の子会社（自社を除く）

商号又は名称	

2. 人的関係に関する事項

① 役員等の兼任の状況

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役 職	氏 名	商号又は名称	役 職

(注意) 「役員等」としては、代表取締役、取締役（社外取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含む。）並びに会社更生又は民事再生の途中である会社の管財人を記載すること。

なお、監査役及び執行役員は、「役員等」に該当しない。

② 代表者が夫婦、親子及び兄弟姉妹の関係にある会社

商号又は名称	代表者氏名	続柄

※ 記入欄がたりないときは、適宜記入欄を追加して用いること。なお、別紙となる場合は、左上をステープラーで綴じこみ、別紙にも記名、押印すること。
